

- 9月の米小売売上高は市場予想を上回り、5カ月連続でプラス。7、8月は伸びが大幅に鈍化も、9月は持ち直すかたち。10月のミシガン大学消費者マインド指数の速報値は3カ月連続で上昇した。
- 追加経済対策の協議難航や新型コロナウイルスの感染第2波、第3波が懸念される状況のなか、こうしたことが米個人消費の今後の動向にマイナスの影響となる可能性があり、注意が必要か。

米小売売上高は市場予想を上回った

16日に発表された9月の米小売売上高は前月比+1.9%と、市場予想の同+0.8%（ブルームバーグ集計。以下、同じ。）を上回り、5カ月連続でプラスとなりました。

内訳をみると、衣料品が2桁の伸びを記録したほか、スポーツ用品・趣味や自動車・同部品など主要13項目のうち、家電製品を除いた12項目がプラスとなりました。振れの大きい自動車・同部品とガソリンスタンド、建設資材、飲食サービスを除いた、いわゆる「コア売上高」は同+1.4%と、市場予想の同+0.3%を上回りました。

小売売上高は、7、8月は伸びが大幅に鈍化しましたが、9月は持ち直すかたちとなりました。

米消費者マインド指数は3カ月連続で上昇

同日に発表された10月のミシガン大学消費者マインド指数の速報値は81.2と、市場予想の80.5を上回り、3カ月連続で上昇しました。

内訳をみると、現在の景況感は3カ月ぶりに低下したものの、先行きの景況感は3カ月連続で上昇しました。ただし、耐久財購入についての消費者の見方は3カ月ぶりに悪化し、高額商品の購入意欲がやや低下したことが示されました。

ミシガン大学は、1年後の経済見通しはやや改善したとしながらも、現在の景況感、先行きの景況感ともに新型コロナウイルス感染拡大以前の水準とは程遠いことを指摘しました。

米個人消費の今後の動向に懸念を示す見方も

足もとの小売売上高や消費者マインド指数の改善にもかかわらず、市場の一部では、米個人消費の今後の動向について懸念を示す見方があります。

米大統領選挙前に共和党と民主党が追加経済対策で合意しなければ、来年1月の新大統領就任までにまとまる見込みは薄いと考えられます。

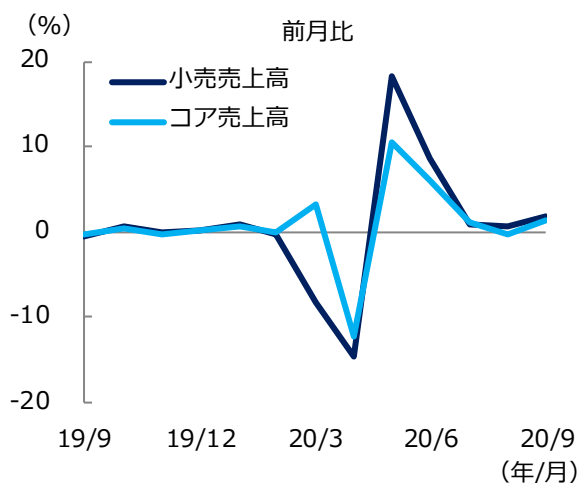
また、新型コロナウイルスについては、欧州各国で1日当たりの新規感染者数が過去最高を記録しているほか、米国では7月のピーク時に近づきつつあり、感染第2波、第3波が懸念される状況といえます。

こうしたことが米個人消費の今後の動向にマイナスの影響となる可能性があり、注意が必要です。

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

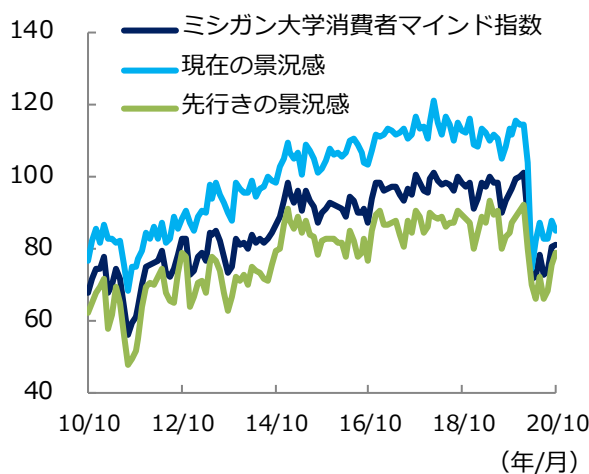
※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

米小売売上高の推移



※期間：2019年9月～2020年9月（月次）
年率換算、季節調整済み

消費者マインド指数の推移



※期間：2010年10月～2020年10月（月次）
2020年10月は速報値。1966年=100とする

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。